

# 「山元町地方創生総合戦略」 中間評価結果

令和4年12月

山 元 町



# 富を生み出し、安心して働ける地域をつくる ～働きにぎわう山元町～

本町においては、「異なる業種間の連携が少ない」「就業者数が少ない」という問題があることから、財・サービスの生産から消費への循環のみならず、知名度の向上やまちへの誇りの醸成、技術力の向上に伴う起業、企業立地の拡大による就業者の拡大、関連業種の誘致も非常に重要となります。

「山元ブランド」の育成や6次産業化等により、地域特性を活かした産業の競争力強化を推進するとともに、未来の産業を担う若者の定着、女性、高齢者、障がいのある方など、誰もが活躍できる「全員参加の社会」の実現に向けて、企業等と連携し安心して働ける就業環境の実現に努めます。

項目	基準値 (令和元年度)	実績値		数値目標 (令和6年度)
		令和2年度	令和3年度	
雇用者数	3,398人	—	—	3,700人
	<p>【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】</p> <p>基準とする経済センサスが令和2、3年度ともに公表されていないため、実績値は把握できないが、震災以降、誘致した約40の企業(農業法人含む)だけでも700名を超える雇用が創出されており、町内居住の雇用者数は増加していることが推察できる。引き続き、目標達成に向け、企業誘致による雇用の場の創出と現状生じている雇用のミスマッチの解消に努めていく。</p>			

## 講ずべき施策に関する基本的方向

### ■ 特性を活かした地域産業の競争力強化

- 「山元ブランド」の育成・充実により、地域の魅力を高め、発信することで、町内産業の復興・発展に寄与します。
- A IをはじめとするI C T等のスマート関連機械の利活用を含めた生産基盤の整備、一次産業者の経営高度化支援等を推進して農水産物生産者の所得を向上させることによる生活の安定を確保するとともに、農水産物の6次産業化や農商工連携による商品の開発、P R活動等により、販路の確保や担い手の育成を図ります。
- 地域企業、事業者等の経営を支援していくとともに、先進的技術(A I、I O T、ビッグデータ等)の活用等により生産性の向上を図り、持続可能な地域産業への転換と活性化を図ります。
- 温暖な気候、安価な土地代、高速道路・鉄道をはじめとする交通インフラの充実等の本町の優位性を活かした優良企業の誘致や新たな創業・起業への支援、金融・研究機関等との連携による起業支援のほか、新規就業者への支援や人材育成等を通じた雇用環境の整備等により、起業・雇用の拡大を推進します。

### ■ 安心して働ける就業環境の実現

- 進学や就職で若者の町外への流出が続いている中、町内の企業では人出不足の状態が続き、担い手確保が課題となっていることから、中学生の職場体験、トライアル就業やU I Jターン就職支援等により、企業と就職希望者等を繋ぐ取り組みを推進し、人材の確保に努めるとともに、若者の雇用対策や就労環境の整備・向上等の職場の魅力向上に向けた支援を図ります。
- 性別、年齢、障がいの有無等に関わりなく、誰もが活躍できる「全員参加の社会」の実現に向けて、女性や高齢者の就労促進、障がい特性に応じた就労支援の推進を図ります。

- 就業時間の弾力化やテレワークの活用等、それぞれの意欲やライフスタイル、制約に応じた柔軟な働き方ができるよう、企業等に働きかけるとともに、ワークライフバランスを実現できる社会環境の醸成に努めます。
- 高齢者の生きがいづくり、社会参加、健康増進を目的に、臨時的、短期的な就労機会を確保するため、山元町シルバー人材センターの機能の充実強化を図ります。

■ 地域特性を活かした地域産業の競争力強化

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	山元町ブランド推進事業	町の優れた地域資源を、山元ブランド「やまほど、やまもと。」として認証し、認証品のPRや販路拡大支援等を通じ、町の知名度向上や地域活性化を図ります。	商工観光交流課
②	6次産業化ネットワーク活動事業	生産者、加工事業者、食品事業者等のネットワーク形成を図ること等により6次産業化を支援し、農林水産物の付加価値向上、地域特産品の育成、生産者所得の向上を図ります。	商工観光交流課
③	職業訓練支援事業	職業能力の知識と技能の習得、向上を図るため、職業訓練施設の運営を支援します。	商工観光交流課
④	頑張る新人農家支援事業	町内で独立自営する新規就農者を対象に、農業経営初期段階に要する経営資材購入費を支援することで、早期の定着化を図ります。	農林水産課
⑤	振興作物産地化奨励事業	新たな山元ブランドの確立を図るため、町が位置付ける新たな振興作物の苗木、種子、防除薬資材購入経費等の一部を支援し、作付けの普及拡大を図ります。	農林水産課
⑥	商工業者経営支援事業	商工会活動を支援するとともに、町の商工業者の振興を図るため、亘理山元商工会の運営費、及び実施事業に係る経費を補助します。	商工観光交流課
⑦	創業支援事業	商工会と連携し、創業して間もない事業者や創業希望者への支援や経営指導等を行う事業に係る経費を補助します。	商工観光交流課
⑧	企業誘致推進事業	本町において事業所を新設又は増設した企業に対し、山元町企業誘致促進条例に基づく各種奨励金等を交付することにより、本町への企業立地促進を図ります。	商工観光交流課
⑨	雇用促進マッチング事業	立地企業の定期的な訪問や相談を実施し、企業が抱える課題の集約や解決に努めるとともに、企業情報の発信や町内就業意識の醸成に努め、雇用のマッチングを図ります。	商工観光交流課
⑩	中小企業経営支援事業	金融機関が町内事業者に対し山元町中小企業振興資金の融資斡旋を行うに当たり、融資の原資を各金融機関に預託します。 町内中小企業者の経営の安定と商工業の振興を図るため、事業者の山元町中小企業振興資金借入れに伴い発生する利子の一部（1%上限）を補給し、事業者の負担を軽減します。	商工観光交流課

		町内事業者が山元町中小企業振興資金を借り入れる場合に必要な債務保証について、中小企業者の負担を軽減するため、当該保証料を補給します。	
--	--	--	--

■安心して働ける就業環境の実現

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	シルバー人材センター支援事業	高齢者等の就業機会の確保を促進するため、「一般社団法人山元町シルバー人材センター」の運営を支援します。	商工観光交流課
②	雇用促進マッチング事業【再掲】	ハローワークとの連携による雇用マッチング等の機会増加や、町内企業情報の発信や町内就業意識の醸成に努め、雇用のマッチングを図ります。	商工観光交流課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標			
	基準値 (令和元年度)	実績値		目標値 (令和6年度)
		令和2年度	令和3年度	
山元ブランド品認証数 (※H28～件数)	20件	24件	42件	30件
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 6次化商品の開発数の増加に伴い、山元ブランド認証申請数も年々増加していることに加え、商品の完成度も非常に高くなっている。引き続き、認証数の拡大を図っていくとともに、認証事業者と連携しながら、認証品を活用し町の認知度向上を図っていく。			
6次化商品開発数 (※H28～件数)	6件	8件	18件	20件
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 継続した6次産業化人材育成研修実施への取り組みや、農水産物直売所の開業により農漁業者にとって消費者及び販路が身近になったことで、農産加工商品開発への動きが活発化し、6次化商品の開発数が年々増加している。引き続き、目標達成に向け、開発への取り組み機運の醸成を図るため、人材育成等支援に取り組んでいく。			
企業立地・拡大件数 (※H22～件数)	17社	17社	18社	20社
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 震災以降、企業誘致促進条例を制定し、積極的な誘致活動を進めた結果、農業法人も含め約40の企業が立地・操業し、700名を超える雇用が創出されている。 引き続き、雇用の場の創出に向け、企業誘致活動に取り組んでいく。			
創業支援事業者数 (※H27～延べ数)	7件	9件	10件	10件
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 商工会と連携した創業支援に努めてきたが、令和2、3年度ともに支援事業者数が目標値を下回っている現状を踏まえ、事業者ニーズを把握し、実情に即した支援に努めていく。			

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標			
	基準値 (令和元年度)	実績値		目標値 (令和6年度)
		令和2年度	令和3年度	
有効求人倍率	1.92倍 (H30平均)	1.76倍 (R2平均)	1.95倍 (R3平均)	1.5倍
	<p>【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】</p> <p>震災以降誘致した約40の企業(農業法人含む)が操業し、700名を超える雇用が創出されている。誘致企業では、町内居住者の積極採用を進めているが、令和2、3年度ともに応募が極端に少なく、求人倍率の高止まりが続いている状況にある。引き続き、企業誘致による雇用の場の創出と雇用のミスマッチの解消に努めていく。</p>			

## 新しいひとの流れを加速させる ～行きたい、住みたい山元町～

都市部から地方に移住することを希望する人々に対して、積極的に地域情報を発信するとともに、新市街地周辺の民間開発の誘導や空き家等を活用した受け入れ環境の充実を図り、移住・定住を促進します。

また、高速道路や鉄道等の広域交通網に恵まれた本町の立地特性を活かして、企業誘致に取り組むとともに、情報通信技術の発展に伴う、時間と場所を有効に活用できる新たな働き方（テレワーク等）の進展に合わせ、通信環境の強化・充実と、サテライトオフィス等、企業の新しい就業拠点の誘致に取り組みます。

項目	基準値 (令和元年度)	実績値		数値目標 (令和6年度)
		令和2年度	令和3年度	
移住・定住者数 (移住・定住支援補助金を受け転入した人数)	115人	90人	100人	54人
<p>【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】</p> <p>新婚・子育て世帯に重点を置いた補助金を活用し転入した人数は、平均100人程度を維持している。令和4年度は制度を一部見直し、7月から事業を実施している。 ※実績値は4月～3月の1年間の数値。</p>				

### 講ずべき施策に関する基本的方向

#### ■ 移住・定住の促進

- 移住・定住を促進し、地域活性化を図るため、U I J ターンを支援するとともに、県が設置した「みやぎ移住サポートセンター」をはじめ、各種関係団体等と連携し、移住・定住希望者への空き家等の情報提供やその後のサポートなど、移住・定住に係る受け入れ体制の整備・強化を図ります。
- 町内に存在する空き地・空き家の空き家バンクへの登録を促進するとともに、町内の空き家についての調査分析や、空き家を売却する際の家財道具等の処分費用の支援等を行うことにより、空き家の利活用を推進します。
- 紙面による情報発信に加え、HP、SNSなどインターネットを活用した情報発信、各種交流イベント等による情報発信、PR活動の強化を図ります。
- 新市街地の利便性（交通、子育て、生活環境等）を活かした、周辺の民間開発誘導を推進します。

#### ■ 企業の地方拠点強化に対応する誘致環境の整備

- 首都圏と直結する高速道路や鉄道等の交通インフラの充実をPRすることで、本社機能移転・確保を含めた企業誘致を進めるとともに、企業のニーズにタイムリーに対応できる事業用地の確保を図ります。
- 近年のテレワーク等の進展に伴い、都市部のオフィスに出勤しなくても仕事ができる就業スタイルも増えていることから、こうした動向を的確に捉えて、柔軟な働き方ができるような業種の企業に対して、サテライトオフィス等の拠点の進出について働きかけを行います。



■ 移住・定住の促進

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	移住・定住支援事業	住宅取得・民間賃貸借・住宅リフォームを行う新婚・子育て世帯新規転入者に対し補助金を交付し定住を図ります。	子育て定住推進課
②	空き地・空き家情報提供事業	町内に存在する空き地・空き家を空き家バンクに登録し利活用を図ります。	子育て定住推進課
③	移住・定住定着支援事業	地域おこし協力隊の活用と、移住・定住サポートセンター事業で移住・定住を促進します。	子育て定住推進課
④	山下駅周辺道路ネットワーク整備事業	居住地の拡張性が期待できる県道山下停車場線沿線において周辺道路を整備し、民間活力の誘導等による宅地化促進を図ります。	建設課

■ 企業の地方拠点強化に対応する誘致環境の整備

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	企業誘致促進税制優遇制度整備事業	町内への企業立地を促進するため、各種制度に基づく税制上の優遇措置を講じます。	商工観光交流課 税務課
②	企業誘致推進事業【再掲】	本町において事業所を新設又は増設した企業に対し、山元町企業誘致促進条例に基づく各種奨励金等を交付することにより、本町への企業立地促進を図ります。	商工観光交流課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標			
	基準値 (令和元年度)	実績値		目標値 (令和6年度)
		令和2年度	令和3年度	
山元ブランド品認証数 (※H28～件数) 【再掲】	20件	24件	42件	30件
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 6次化商品の開発数の増加に伴い、山元ブランド認証申請数も年々増加していることに加え、商品の完成度も非常に高くなっている。引き続き、認証数の拡大を図っていくとともに、認証事業者と連携しながら、認証品を活用し町の認知度向上を図っていく。			
企業立地・拡大件数 (※H22～件数) 【再掲】	17社	17社	18社	20社
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 震災以降、企業誘致促進条例を制定し、積極的な誘致活動を進めた結果、農業法人も含め約40の企業が立地・操業し、700名を超える雇用が創出されている。引き続き、雇用の場の創出に向け、企業誘致活動に取り組んでいく。			

## 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～子育てするなら山元町～

「子育てするなら山元町」の実現に向け、「子育て拠点施設」の運営、若者や子育て世代の出会いから結婚・妊娠・出産・育児までの、ライフステージに応じた切れ目ない支援を実施するなど、地域全体が協力し、子育て世代を中心にあらゆる世代にとって、住みやすく優しいまちづくりを目指します。

また、子育て世代への支援策については、庁内の若手職員で構成する「子育て支援・定住促進プロジェクト」等の組織において、施策の調査、検討を行い、支援策のさらなる充実を図ります。

項目	基準値 (令和元年度)	実績値		数値目標 (令和6年度)
		令和2年度	令和3年度	
合計特殊出生率	1.11	1.11	1.13	1.19
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 ライフステージに応じた子育て支援施策により、子どもを産み育てやすい環境づくりの成果で、ほぼ横ばいの出生率を維持できていると思われる。 今後も取組を継続したい。			
年間出生者数	50人	53人	51人	54人
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 合計特殊出生率に同じ。			

### 講ずべき施策に関する基本的方向

#### 〔出会い・結婚〕

##### ■結婚の希望をかなえる支援

- 全国及び県平均よりも高い水準となっている、「未婚率」の低減を目指し、結婚の希望をかなえることができるよう結婚支援に取り組みます。

#### 〔妊娠・出産〕

##### ■妊娠・出産の希望をかなえる支援

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のための総合的な相談体制を構築します。
- 妊娠・出産の希望者が安心して産み育てることができるよう、妊娠期からの一貫した保健指導の充実を図り、安全な妊娠・出産への支援に取り組みます。

#### 〔子育て・教育〕

##### ■安心して子育てできる環境づくり

- 子育ての場である家庭の養育力（子育て力）を育むとともに、地域の方が身近な支援者として支援していくための体制の構築に努めます。

- 子どもたちの生きる力の育成に向け、創意工夫のある教育課程の編成や教職員研修の充実に努めます。
- 町内企業に対する働きかけや関係機関との連携により、仕事と子育ての両立や、若い世代の経済的安定に向けた環境づくりへの取り組みを推進します。
- 保護者が一時的に児童の預かり援助が必要となった場合に、支援する体制を充実します。

### ■親子の健やかな暮らしづくり

- 保護者自身がわが子の発達発育を経年的に理解し、より良い環境をつくっていくことができるよう、乳幼児健診等で保護者への支援の充実を図ります。
- 保護者や子どもが主体的に望ましい食習慣を確立できるよう、家庭での食育の啓発、乳幼児・学童期・思春期と発達に応じた食に関する学習の機会や情報提供・体験学習を行うとともに、子どもも参加できる事業に取り組みます。
- 保護者の経済的負担の軽減と子どもたちの保健福祉の向上を目的に、子ども医療費助成事業を進めるとともに、育成医療や小児慢性特定疾患等に関する手続きを円滑に行い、子どもが必要とする適切な医療が受けられるよう取り組みます。

### ■子どもの豊かな心の育成と健やかな成長の支援

- 家庭・学校・地域等様々な場面において地域社会全体での子育て支援や、様々な社会資源を活用した連携を通じて子どもの育成支援を推進します。
- 子育て支援に関わっている関係機関や団体等が情報を共有する機会をつくり、町民の自主的な子育て支援活動に結び付ける体制の強化に努めます。
- 子どもたちが地域の一員として心身ともに健康で、主体的に社会参加できるよう、行政や関係団体、地域が連携し、子どもの健全育成のための環境づくりを推進します。
- 保育サービスをはじめとした子育て支援サービスを充実させ、仕事と子育ての両立のための体制を整備していきます。
- 私立幼稚園に就園する園児の保護者への支援を充実するとともに、私立幼稚園の安定的な経営に資するための支援を行い、幼稚園との機能分担、連携強化を図ります。
- 「子育て拠点施設」の運営を中心に、子育て支援施策の充実を図ります。
- 子育てに関する様々な情報を提供し、子育て世帯を支援するため情報発信の充実を図ります。

### ■子どもの人権の尊重と安全・安心のまちづくり

- 子どもが犯罪に巻き込まれることがないように、今後とも防犯意識の高揚を図るとともに、関係機関との綿密な連携のもとに地域全体での防犯体制の強化を進めます。
- 通学路の安全を確保するため、関係機関や地域と連携しながら、交通安全教育や交通安全運動の推進、交通安全施設の整備に取り組みます。
- 児童生徒が社会の一員としてお互いが助け合う心を育むとともに、未来を生き抜く力を養うため、学校教育活動の中で防災教育の充実に努めます。

### ■特別な支援が必要な子どもと家庭の支援

- 児童虐待の予防や問題の早期発見、事後の適切かつ迅速な対応を図ることができるよう、各関係機関が連携する体制の充実を図るとともに、保健師等による専門的指導や育児・家事支援が必要な家庭への支援を行います。
- ひとり親家庭等に対する情報提供や相談機会を充実し、関係機関との連携を密にしながら、ひとり親家庭等の自立支援の推進を図ります。
- いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の課題に対応するため、教育相談体制整備の推進を図ります。

## ■ 魅力ある学校環境の整備

- みのりプロジェクトを設置し学校教育における課題を踏まえ、知育・徳育・体育に係る取り組みについての計画を策定・実施することで、町内全小・中学校の教育活動の課題の解決と充実を図ります。
- 子どもたちの個性や「生きる力」を伸ばしていくためには、教育内容・方法の一層の充実が必要となることから、教職員の研修機会の充実を図ります。
- 学校運営協議会（コミュニティスクール）の設置や、保護者による学校評価等を通して、地域に開かれた学校づくりを推進します。
- 小・中学校のICT環境の整備・充実を図るとともに、その効果的な活用を図るための環境整備に努めます。
- 町外の保護者が、山元町の小・中学校に子どもを通学させたいと思わせることができるような魅力ある学校教育環境の整備・充実に努めます。
- 町の産業、まちづくりや伝統芸能等を見る・考える環境を取り入れ、ふるさと山元を大切に思う郷土愛の醸成を図ります。
- まちづくり教育を通じた住民参加意識の定着を図ります。

### 具体的な施策・事業と評価指標

#### 〔出会い・結婚〕

##### ■ 結婚の希望をかなえる支援

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	し・あ・わ・せ 婚活応援事業	結婚を希望する独身男女を対象に、交流会等を開催し、出会いの場を創出します。	子育て定住推進課

#### 〔妊娠・出産〕

##### ■ 妊娠・出産の希望をかなえる支援

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	妊婦健診・妊婦歯科 健診	妊婦、胎児の健康状態を定期的に確認する妊婦健診・歯科健診に係る業務を医療機関に委託し、実施します。	保健福祉課
②	不妊治療への支援	不妊治療を行う夫婦に対して経費の助成を行います。	保健福祉課
③	妊婦訪問事業	出産を迎えるに当たり、安心して妊娠期を過ごすことができるよう、妊婦の不安解消を図るため、助産師等が訪問を行います。	保健福祉課
④	はじめての ベビーバス・ ベビーベッド レンタル事業	出産直後に必要なベビー用品（ベビーバス及びベビーベッド）の貸出を行い、保護者の経済的な負担を軽減するとともに、赤ちゃんのお世話をしやすい環境を整え、子育てしやすい環境づくりを支援します。	子育て定住推進課

## 〔子育て・教育〕

### ■安心して子育てできる環境づくり

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	地域学校協働活動 (地域活動) 事業	学習支援、防災教育、安全見守り等の事業を実施します。	生涯学習課
②	子ども見守り隊 活動補助事業	通学時の児童生徒の安全確保のため、町内4小学校で結成されている子ども見守り隊に対し活動補助金を交付します。	教育総務課
③	学校教育充実事業 (みのりプロジェクト)	児童生徒が将来、夢や志を持って社会で生き抜いていけるよう、教育活動の充実を図るため、学校教育に係る現状の課題を踏まえ、今後の取り組みについての計画を策定・実施します。	教育総務課
④	学校運営協議会 設置事業 (コミュニティ スクール)	保護者及び地域住民等による学校運営への参画や、支援・協力を促進することにより、学校と保護者及び地域住民等との間の信頼関係を深め、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組みます。	教育総務課
⑤	保育サービスに 係る情報提供	保育サービスの質の向上や利用者がサービスを選択しやすいよう、保育サービスに関して、積極的に情報提供を行います。	子育て定住推進課
⑥	育児休業取得の 推進	ワーク・ライフ・バランスを推進し、安心して子育てができるようハローワーク、巨理山元商工会等の関係機関と連携して、広報等により育児休業取得に向けた啓発を行います。	商工観光交流課 子育て定住推進課

### ■親子の健やかな暮らしづくり

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	乳幼児健診・ 歯科健診の充実	各種健診を通して、乳幼児を対象に発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減や解消を図ります。	保健福祉課
②	新生児・乳幼児 訪問指導	育児不安の大きい出産直後の新生児を対象に「出生連絡票」に基づき新生児訪問指導を行い、母親の不安解消や乳幼児の健やかな成長を支援します。	保健福祉課
③	あったかご飯提供 事業	保育所における3歳以上児に対する主食(白米)の提供を行い、完全給食を実施します。	子育て定住推進課
④	親子クッキング 事業	児童及びその保護者に対し、栄養士及び食生活改善推進員によるクッキング教室を行い、幼児期からの食育を通じて望ましい食習慣を形成し、子どもたちのより健やかな成長のため食生活の改善を図ります。	保健福祉課
⑤	食生活改善推進員 協議会の活動支援	食育を通じた健康づくりを支援するために食生活改善推進員協議会を養成し、活動を支援します。	保健福祉課

⑥	子ども医療費助成事業	高校生（18歳に達する日の属する年度の末日）までの子どもを対象に、医療機関受診時における自己負担分（保険診療分）の医療費を助成します。	保健福祉課
⑦	あったか布団事業	保護者が月1回布団を持ち帰り、日光消毒を行う衛生管理負担を軽減するとともに、一括して布団の乾燥、消毒を行うことによって確実な衛生管理の強化に努めます。	子育て定住推進課
⑧	すこやかお昼寝ベッド事業	お昼寝用布団・ベッドを保育所にて準備し保護者の負担や準備物の軽減を図り、衛生的なお昼寝環境を提供するとともに、一括して布団の乾燥、消毒を行うことによって確実な衛生管理の強化に努めます。	子育て定住推進課
⑨	すこやか手洗い事業	個人持ち手拭きタオルからペーパータオル使用に切り替え、保護者の負担軽減を図るとともに、タオルスタンドの撤去により衛生管理の環境を整え感染症の予防や衛生管理の強化に努めます。	子育て定住推進課

## ■子どもの豊かな心の育成と健やかな成長の支援

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	地域子育て育児支援事業	子育て支援センターにおいて、子育て支援活動を企画する体制を整備するとともに育児不安等についての相談事業など、積極的な育児支援を図ります。	子育て定住推進課
②	すこやか絵本事業	1歳6～8ヶ月児に町が選定する絵本の中から保護者の希望する絵本2冊を支給します。また、3歳児には絵本もしくは知育ツールを支給します。	子育て定住推進課
③	ベビーマッサージ・ベビークommunication事業	赤ちゃんとのコミュニケーション手法を学び、震災後の母親の心のケアの一環として、専門家によるベビーマッサージ・ベビークommunication講座を開催します。	子育て定住推進課
④	保育所待機児童ゼロへの取り組み	保育所の待機児童がゼロとなるよう引き続き体制の整備に努めます。	子育て定住推進課
⑤	子育てサークルの支援	育児サークル「なかよし会」や家庭教育支援チーム「つばめ」など、子育てに関わるサークル・団体が活動しやすい環境の整備を図り、積極的に活動を支援します。	子育て定住推進課
⑥	子育て関連情報の管理、発信の推進	町のホームページ内に、子育て世代のためのコーナーを設け、保育・保健・教育などの子育て関連情報を一元的に管理し、積極的な情報発信に努めます。	子育て定住推進課
⑦	『やまもと子育てハンドブック』の活用	妊娠期から子育てに関する情報やサービスをとりまとめた『やまもと子育てハンドブック』を配布し、子育て世帯をはじめ、町民の利用促進を図ります。	子育て定住推進課
⑧	子どもの遊び場空間の確保	既存の遊園施設について、計画的に老朽化した遊具の撤去や更新を図り、安心して遊べる子どもの遊び場空間の確保に努めます。	子育て定住推進課
⑨	子育て拠点施設管理運営事業	つばめの杜地内の子育て拠点施設の環境整備及び児童の健全な育成を育むため、施設の管理、運営を行います。	子育て定住推進課
⑩	学校教育充実事業 (みのりプロジェクト) 【再掲】	児童生徒が将来、夢や志を持って社会で生き抜いていけるよう、教育活動の充実を図るため、学校教育に係る現状の課題を踏まえ、今後の取り組みについての計画を策定・実施します。	教育総務課
⑪	学校運営協議会設置事業 (コミュニティスクール) 【再掲】	保護者及び地域住民等による学校運営への参画や、支援・協力を促進することにより、学校と保護者及び地域住民等との間の信頼関係を深め、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組めます。	教育総務課
⑫	「山元の子ども3つの約束」啓発事業	将来に向けた学力向上(健全育成)に資するよう、町内全ての児童生徒に対して、生活や学習に関する共通の「約束(指導事項)」をつくり、家庭(地域)の理解と協力を得ながら指導します。	教育総務課

## ■子どもの人権の尊重と安全・安心のまちづくり

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	人権相談等の実施	いじめや体罰、虐待といった子どもをめぐる人権問題の解決を目的とした「子ども人権110番事業」についての啓発・普及に努めます。	町民生活課
②	犯罪のない明るいまちづくり事業	防犯パトロール隊によるパトロールを実施します。	総務課
③	交通安全啓発事業	交通指導隊による街頭指導を実施するとともに、幼児や高齢者の交通教室、春秋の交通安全運動を実施します。	総務課
④	防災教育充実事業	児童生徒が社会の一員としてお互いが助け合う心を育むとともに、未来を生き抜く力を養うため、町防災関連施設やみやぎ防災教育副読本等を活用して防災教育を推進します。	教育総務課

## ■特別な支援が必要な子どもと家庭の支援

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	虐待防止等支援対策ネットワーク会議	児童虐待問題への対応のため、保健・医療・教育・司法等の関係機関が連携し、子どもや家庭への援助や対策を協議します。	子育て定住推進課
②	生活援助対策事業の推進	ひとり親家庭に対して、安定した日常生活を送ることができるよう、児童扶養手当やひとり親医療費助成等の支援を実施します。	保健福祉課 子育て定住推進課
③	障がい児福祉サービス提供事業	個々の障がいのある方々の障がい程度や勘案すべき事項を踏まえ、介護の支援、訓練等の支援、障がい児通所支援や障がい児入所支援など障がい児への福祉サービス利用を支援します。	保健福祉課
④	DV対策の充実	児童虐待問題への対応のため、保健・医療・教育・司法等の関係機関が連携し、子どもや家庭への援助や対策を協議します。	子育て定住推進課
⑤	子どもの貧困対策計画策定事業	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく、市町村計画を策定します。	子育て定住推進課
⑥	いじめ問題対策連絡協議会運営事業	いじめの防止等に関係する機関及び団体との連携、その他いじめの防止等のための対策を推進するために必要な事項に関し、連絡及び協議を行います。	教育総務課
⑦	スクールソーシャルワーカー派遣事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備します。	教育総務課
⑧	子どもの心のケアハウス運営事業	小・中学校における不登校等の児童生徒及び保護者に対する教育相談、生活相談、学習支援等を通して、不登校児童生徒が自立及び学校生活への自発的な復帰ができるよう支援します。	教育総務課



■魅力ある学校環境の整備

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	学校教育充実事業 (みのりプロジェクト) 【再掲】	児童生徒が将来、夢や志を持って社会で生き抜いていけるよう、教育活動の充実を図るため、学校教育に係る現状の課題を踏まえ、今後の取り組みについての計画を策定・実施します。	教育総務課
②	学校運営協議会 設置事業 (コミュニティ スクール) 【再掲】	保護者及び地域住民等による学校運営への参画や、支援・協力を促進することにより、学校と保護者及び地域住民等との間の信頼関係を深め、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組みます。	教育総務課
③	学校 I C T 環境 整備事業	国が示す「G I G A スクール構想」を踏まえ、小・中学校の I C T 環境の整備・充実を図るとともに、I C T 支援員を配置するなど、I C T 機器を効果的に活用できるよう取り組みます。	教育総務課
④	緊急スクール カウンセラー等 活用事業	東日本大震災により被災した児童生徒に対する心のケアや基礎学力低下の課題に対応するため、学校や町の交流施設にスクールカウンセラー等を派遣して必要な支援を行ない、町の子育て支援の充実を図ります。	教育総務課
⑤	小・中学校学力 調査事業	町独自で学力調査を行うことにより、学力向上を目的とした詳細な指導計画の策定や、日々の授業内容の改善を目的とした事業を実施します。	教育総務課
⑥	地域学校協働活動 (地域活動) 事業 【再掲】	学習支援、防災教育、安全見守り等の事業を実施します。 生涯学習だより・カレンダーによる事業等のサークル活動の紹介を行います。 町内の専門知識を持った方が出前講座を開き地域住民に学習の場を提供します。	生涯学習課
⑦	防災教育充実事業 【再掲】	児童生徒が社会の一員としてお互いが助け合う心を育むとともに、未来を生き抜く力を養うため、町防災関連施設やみやぎ防災教育副読本等を活用して防災教育を推進します。	教育総務課

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標			
	基準値 (令和元年度)	実績値		目標値 (令和6年度)
		令和2年度	令和3年度	
婚活イベント開催回数	1回	0回	0回	1回
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 令和2年度3年度は、コロナ感染症拡大防止のためイベントを中止した。今後は、コロナ禍でも工夫を凝らしイベント再開に向け取り組む。			
新生児訪問	100%	100%	100%	100%
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 年度内に訪問対象者に対する全数訪問実施できている。			
保育所待機児童	0人	1人	9人	0人
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 実績値が増えたことの原因について、移住定住施策が奏功し、保育所入所児童数が想定以上に増え、その受け皿確保が追いつかなかった事が原因と考えられる。 なお、令和4年度においては、「なないろ保育園」の誘致により待機児童を解消することができた。※「保育所待機児童」の人数は、毎年4月1日に集計。			
身近に相談相手がある人の数	95.80%	95.40%	100.00%	100%
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 引き続き、育児へ相談体制の充実を図る。			
毎日朝食を食べる子どもの割合 (3歳児)	94%	91%	93%	96%
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 毎日朝食を食べる子どもは毎年9割以上であるが、目標値に近づかない理由として、基本的な生活リズムの定着ができていないと考えられる。			

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標			
	基準値 (令和元年度)	実績値		目標値 (令和6年度)
		令和2年度	令和3年度	
乳幼児健診の受診率	94.40%	97.97%	95.44%	100%
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 引き続き、健診未受診者への受診勧奨を行う。			
将来の夢や目標を 持っている 児童生徒の割合 (小学校6年生、 中学校3年生)	小85.2% 中72.8% (H30)	コロナウイルス流行に 伴い根拠調査が実 施されなかった。	小80.4% 中68.5%	小88.0% 中76.0%
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 令和3年度の実績値について、令和元年度と比べ、小学校6年生では4.8%減少し80.4%になり、中学校3年生では4.3%減少し68.5%となった。 これらは、コロナ禍による社会的閉塞感を感じ取ったことが要因と考えられる。 継続して志教育に取り組むことで目標の達成に向けて努力していく。			

# ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

## ～未来へつなぐ山元町～

将来にわたり持続可能なまちづくりを目指し、住む人一人ひとりの負担が少ない、便利でコンパクトなまちづくりを進め、本町の豊かな自然環境、鉄道や国・県道、首都圏と直結する自動車道路等の有利な交通インフラ事情といった高いポテンシャルを活用して、子どもから高齢者まで、住みやすく優しい、「だれもが住みたくなるまちづくり」を進めます。

町内の主要な拠点を結ぶコミュニティ交通の充実により生活利便性を高めるとともに、町民が町の文化や歴史等に触れる機会を増やし、町外の人々と協働して地域づくりを進められる仕組みを構築します。

地域の防災・減災対策を進め、地域と行政が一体となった災害に強いまちづくりを推進するとともに、住み慣れたところで生涯生活し続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築し、宮城病院や地域との連携による、地域医療・高齢者福祉対策の充実強化を図るなど、「安全・安心に暮らせるまちづくり」に取り組みます。

加えて、健康寿命延伸のため、町民一人ひとり自ら意識し、心身ともに健康な生活を送れるよう、継続して健康づくりに取り組む仕掛けや地域ぐるみで取り組む環境をつくります。

また、地域の多様な資源を活かした観光・交流を促進し、にぎわいと活気を創出し、地域経済の好循環をつくります。

項目	基準値 (令和元年度)	実績値		数値目標 (令和6年度)
		令和2年度	令和3年度	
交流人口	550,000人	731,468人	822,085人	1,000,000人
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種イベントの中止やいちご狩り来場者の大幅な減少により計画を大きく下回った。令和4年度は、感染対策を図りながらイベント開催や経済活動の再開により人流が活発化しており、回復傾向にある。今後も、農水産物直売所を拠点に、各種町内活動団体と連携した観光振興事業に取組み、目標値の達成に繋げていく。			
震災前と比較した避難路整備による時間短縮率	5.2% (H30)	14.80%	15.90%	17.40%
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 令和3年度は真庭新浜線（新浜諏訪原線）が供用開始となった。残る避難路整備は、車道部においては「町道大平牛橋線」のみとなっており、令和4年度中の完成を目指し、鋭意施工中。			
特定健診受診率	50.40%	52.00%	52.60%	60%
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 令和2年度実績値は法定報告、令和3年度実績値は参考値。 受診率は年々増加している。令和4年度から5年間、山元町国民健康保険加入者の健診受診料を無料の取り組みを実施し、住民の負担軽減を図りながら、引き続き健康意識向上の取り組みを行う。			

### ■ 地域資源を活用した観光交流の推進

- 「山元ブランド」の育成・充実により、地域の魅力を高め発信することで、県内外での山元町の認知度を高め、交流人口の拡大に寄与します。
- 農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」をランドマークとして、町内に点在し、人を呼び込む要素を持つ観光・交流資源、文化財・震災伝承施設等を磨き上げ、価値を高めるとともに、観光・交流施設等のネットワーク化を図ることで、町内での回遊を促進し、地域全体の相乗効果による魅力向上を図ります。
- 観光・交流の担い手の中核となる(株)やまもと地域振興公社と連携し、観光ガイド、語り部、観光・交流を牽引する人材の育成など、観光・交流人口の受入体制の強化を図ります。
- グリーンツーリズム等の地域資源を活かした「体験型」、「滞在型」の観光・交流に取り組みます。
- 復興支援自治体や近隣自治体との連携の強化など、広域連携による観光・交流の促進を図ります。
- 紙面による情報発信に加え、HP、SNSなどインターネットを活用した情報発信、各種交流イベント等による情報発信、PR活動の強化を図ります。
- スポーツレクリエーションができる環境を充実させることにより、町の世代間交流や地域間交流の活性化に加え、健康増進、さらには町外の方の利用によるにぎわい創出を図ります。

### ■ 「小さな拠点」、コンパクトシティ化の推進

- 利便性の高い、拠点機能を集約した「新市街地」と、既存集落のアクセス性の向上を図るとともに、新市街地間をコミュニティ交通で結ぶことにより、町内全体での生活の利便性向上や集落コミュニティの維持・活性化を図ります。

### ■ 郷土愛、生涯学習、教養、文化の土壌形成

- 町の独自文化、歴史、行事、伝統芸能について、幼児教育、小・中学校での授業や子育て支援事業、地域活動等を積極的に取り入れ、見る、考えることを通して住民である誇りと愛着を内外に発信できる人材教育を行います。
- 町内外へ山元町の魅力を広く発信し、交流人口を拡大させながら、まちの魅力を高めて定住に結びつける仕組みをつくります。
- 町内にある文化施設等を活かし、文化、芸術、研究分野の「本物」に触れる機会をつくります。

### ■ 地域連携の推進

- 他自治体との交流や自治会の協働等、地域間・地域内の連携を推進し、多彩な人材が参加し活躍することで、地域における課題解決や地域力の向上を図ります。
- 震災を機に首都圏等から多くの方が本町を訪れ絆が生まれたことから、本町出身者も含めて、「関係人口」と言われる方々との絆を大切に、地域づくりに参加できる仕組みをつくります。
- オンラインを活用し、本町を訪れなくとも事業活動を通じた関わりを持てるよう、新たな形の関係人口の創出・拡大に取り組みます。
- 新市街地における共生コミュニティの再生や地域住民同士の「つながり」を再構築し、お互いを尊重し、認め合う共生による地域づくりを進めます。
- 意欲ある住民の新たな挑戦をサポートする体制や、身近な課題と小さな挑戦とをマッチングさせる機会、小さな成功体験の実現から次の挑戦へと繋げていく仕組みをつくります。
- 中央公民館等の生涯学習関連施設等を活用した地域住民による家庭・生涯学習の充実、世代間交流や文化・芸術に触れる機会の創出等、郷土愛・生涯学習・教養・文化の土壌形成を支援します。
- 誰しものが安心して地域に溶け込めるためのサポートや、既存コミュニティと個別世帯との地域融和のための取り組みへの支援を行い、町民が安心して暮らせる地域の形成を図ります。

## ■ 防災・減災対策の強化

- 迅速な避難を行うために避難誘導標識等を整備し、住民の防災に対する意識を推進するとともに、災害時における避難活動の円滑化を図ります。
- 地域における自主防災活動を促進するため、自主防災組織単位による防災マップ及び地区防災計画を作成し、防災意識の向上を図り、安全で安心して暮らせる地域社会を構築します。
- 土のう作成用資材等の防災に必要な資材の提供や、アドバイザーの派遣等の各自主防災組織（行政区）の自発的な活動を支援します。

## ■ 安心して暮らせる地域医療・高齢者・障がいのある方への支援の充実・強化

- 町民一人ひとりが自ら意識し、心身ともに健康な生活を送れる健康長寿の町を実現するため、継続して健康づくりに取り組む仕掛けづくりや地域ぐるみで取り組む環境づくりを進めます。
- かかりつけ医の普及に努め、初期医療の充実を図り、町民が安心して適切なサービスを受けられる医療体制の強化に努めます。
- 医師確保に向けた取り組みを推進し、地域住民へ安心な暮らしを提供します。
- 災害時に自力で避難することが困難な要配慮者や重度の障がいのある方等を、地域の中で避難の支援が受けられるようにするため、自主防災組織や民生委員・児童委員、消防団等により、避難行動要支援者等をはじめとした住民の避難体制の充実を図ります。
- 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年以降を見据え、住み慣れたところで生涯生活し続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築をめざし、保健・医療・福祉施策の総合的な推進を図ります。
- 介護が必要となっても住み慣れたところで暮らし続けることができるような支援体制の充実を図るため、高齢者等の見守り体制の推進、安心して老後を暮らせる環境づくりを進めます。
- 地域において、障がいのある方の障がいの種類や程度に関わらず、自立した日常生活を過ごせるための配慮、情報の発信や啓発、気軽に相談できる体制の充実を図ります。

### 具体的な施策・事業と評価指標

## ■ 地域資源を活用した観光交流の振興

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	山元町ブランド推進事業【再掲】	町の優れた地域資源を、山元ブランド「やまほど、やまもと。」として認証し、認証品のPRや販路拡大支援等を通じ、町の知名度向上や地域活性化を図ります。	商工観光交流課
②	観光物産振興強化事業	観光資源の新たな発掘や既存資源の付加価値を見出して、新たな観光ルートの設定や県内外への情報発信により、交流人口拡大を図ります。	商工観光交流課
③	交流拠点ネットワーク推進事業	町内に点在している観光・交流資源の価値を高めるとともに、ネットワーク化を図ることにより、交流人口の拡大と町内滞在時間の延伸を図ります。	商工観光交流課
④	花畑プロジェクト事業	町内外の交流人口拡大を図り、にぎわいを創出するため、震災から復旧した山元東部地区の広大な畑地を活用した「ひまわり祭り」等を開催します。	商工観光交流課
⑤	農水産物直売所運営事業	町のランドマークである「やまもと夢いちごの郷」の運営を公設民営で行うことにより、民間活力を活	商工観光交流課

		用した地域産業の活性化、及び交流人口拡大による地域経済活性化等を図ります。	
⑥	観光物産魅力発信事業	山元町PR担当係長ホッキーくんを活用した観光・物産等町の魅力発信を行います。	商工観光交流課
⑦	観光情報発信事業	町観光パンフレットと併せ各種団体等が作成するパンフレット等も活用し、広報活動の充実・強化を図るとともに、マスコミやホームページ等を活用し広く情報発信を行います。 観光パンフレットにて周遊モデルルートを提案するなど、町内滞在時間延伸を図り、さらなる経済効果獲得を目指します。	商工観光交流課
⑧	広域観光連携事業	広域交通網を活かした観光振興を図るため、名巨地区2市2町が連携を深め、広域観光ルートづくりや広域的なPR活動の推進など、地域一体となった観光施策を展開します。 また、角田市、巨理町、山元町が連携し、1市2町に跨る四方山を活かした観光誘客を図るため、広域的なPR活動や施設の維持管理を行います。	商工観光交流課
⑨	地域振興公社支援事業	観光協会の機能を担う組織として設立した「(株)やまもと地域振興公社」と連携し、町のランドマークである「やまもと夢いちごの郷」の円滑な運営や、町内を正確かつ丁寧に案内できる人材の育成を図るため、支援・助言を行います。	商工観光交流課

#### ■ 「小さな拠点」、コンパクトシティ化の推進

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	町民バス等運行事業	町民の利便性の向上を図るため、町民バスぐるりん号及びデマンド型乗合タクシーを運行します。	町民生活課

#### ■ 郷土愛、生涯学習、教養、文化の土壌形成

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	協働教育推進事業 地域学校協働活動 (放課後子ども教室) 事業	児童が地域資源を体験する活動を事業計画の中に設定し、様々な山元町の魅力に気付き、地域への理解を深めることを促します。	生涯学習課

#### ■ 地域連携の推進

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	移住・定住定着支援事業【再掲】	地域おこし協力隊の活用と、移住・定住サポートセンター事業で移住・定住を促進します。	子育て定住推進課
②	協働教育推進事業	家庭・地域・学校が相互に連携し、協働により地域全体で未来を担う子どもを育成します。	生涯学習課
③	地域学校協働活動 (学校支援)	町内の専門知識を持った方が出前講座を開き地域住民に学習の場を提供します。	生涯学習課

	(家庭教育支援) 事業		
④	協働のまちづくり への取り組み	「コミュニティ助成事業」や「ふるさと振興基金」を活用し、従来の行政区単位の活動のほか、「山元の未来への種まき会議」等をはじめ、住民活動の掘り起しと適切な支援・連携の方策を検討します。	企画財政課

### ■ 防災・減災対策の強化

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	避難路整備事業	津波から命を守る避難のため、沿岸部から延びる大小10本の避難路を整備します。	建設課
②	自主防災組織活動 支援事業	防災に必要な資材の提供や、アドバイザーの派遣など、各自主防災組織(行政区)の自主的な活動を支援します。	総務課

### ■ 安心して暮らせる地域医療・高齢者・障がいのある方への支援の充実・強化

NO	施策・事業名	概要	担当課
①	健康づくり ウォーキング事業	元気アップポイント事業、ウォーキング大会等を実施し、楽しみながら運動習慣を身に付けることができるよう支援します。	保健福祉課
②	宮城病院との連携 支援事業	地域医療体制の強化を図るため、宮城病院への各種検診業務の委託や乳幼児健診における専門医の診察及び相談を行います。	保健福祉課
③	医師確保対策事業	県や医師会と連携しながら、医師の確保に向けた取り組みを積極的に行います。	保健福祉課
④	生活支援体制整備 事業	地域住民、各種団体、医療・介護関係機関等が連携し、「協議体」や「生活支援コーディネーター」の活動により、高齢者を支える地域づくりを進めます。	保健福祉課
⑤	障害者地域生活 支援体制事業委託	障がい福祉に関する理解促進研修・啓発事業の実施や地域の体制づくりを進めます。	保健福祉課
⑥	第3期山元町障害者 計画・第6期障害 福祉計画及び 第2期障害児福祉 計画策定支援 業務委託	障がいのある方の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障がい者サービス、相談事業及び地域生活支援事業の提供確保等に関する計画を策定します。	保健福祉課
⑦	障害者地域活動 支援センター 指定管理業務委託	障がいのある方の自立及び社会参加の促進を図るため、日常生活の支援、相談、創作活動、地域交流を行ないます。	保健福祉課



【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標			
	基準値 (令和元年度)	実績値		目標値 (令和6年度)
		令和2年度	令和3年度	
山元町の認知状況 (宮城県)	63.6% (H28)	71.20%	—	80%
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 農水産物直売所等の開業、ひまわり祭りの開催、山元ブランド認証事業等、町の認知度向上に向けた積極的な各種取り組みが功を奏し、令和2年度に実施した町の認知度調査において県内における認知度が71.2%と、平成28年度を7.6%上回る結果を得た。今後は、これまでの取り組みに加え、SNSを活用したタイムリーな情報発信に努め、目標値の達成に繋げていく。			
定時定路線バスの人口当たり利用者数	1.6人 (H30)	1.4人	1.5人	1.6人
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 令和2年度は、新型コロナ感染症拡大防止による行動自粛等のため、コロナ禍前に比べ利用者が減少した。令和3年度は、感染防止対策や行動制限の緩和等により利用者が一定程度回復した。今後は、継続したコロナ対策及び町民バス運行に係る総合的な見直し等による利便性の向上を図り、目標値の達成に繋げたい。			
デマンド型乗合タクシーの人口当たり利用者数	0.4人 (H30)	0.4人	0.4人	0.6人
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナ感染症拡大防止による影響はあったものの、実績値として変動はなかった。この要因としては、利用する方がほぼ固定しているものと思慮される。今後は、デマンド型乗合タクシーの運行に係る総合的な見直しを行う中で目標値の達成に繋げたい。			
地域おこし協力隊員数	1名	1名	0名	3名
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 地域おこし協力隊については、令和2年度に隊員1名を委嘱したが活動1年で退任となった。今後は、地域おこし協力隊の導入など、地域外からの人材活用も視野に、地域の活性化に取り組んでいきたい。			
地区防災計画等作成数	0	0	0	24
	【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】 令和3年度に山元町地域防災計画の改訂に着手したが、県の津波浸水想定を発表が、令和4年5月に遅れたことに伴い、令和3年度の改訂業務を一旦打ち切り、令和4年度に再度、着手している。山元町地域防災計画の改訂後に地区防災計画等の作成に着手することとしており、令和5年度以降に作成することとしている。			

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標			
	基準値 (令和元年度)	実績値		目標値 (令和6年度)
		令和2年度	令和3年度	
メタボリックシンドローム 該当者率及び予備軍	38.20%	35.60%	37.20%	30%
	<p>【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】</p> <p>メタボリックシンドローム該当者率及び予備軍はほぼ横ばいであり、健康的な生活習慣（望ましい食習慣の定着と運動習慣の継続等）を獲得できるような保健事業に取り組み、目標値達成を目指す。</p>			
年間転入出者 増減数	4人	23	36	44人
	<p>【令和2・3年度実績値の状況・要因・検証結果等】</p> <p>令和2年度転入者359人、転出者336人、23人の社会増。令和3年度転入者337人、転出者301人、36人の社会増。県内最高水準の移住・定住支援補助金と手厚い子育て支援策により、平成28年度から6年連続で社会増を達成している。 ※実績値は4月～3月の1年間の数値。</p>			